



南関町議会議長
橋永芳政

コロナ禍を乗り越え、 行政と一丸となって進める 町の政治

明けましておめでとうございます。町民の皆様におかれましては希望に満ちた輝かしい新年をお迎えのことと心から慶び申し上げます。また、町政はもとより議会運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、一年を振り返りますと、「新型コロナウイルス」の一言に尽きるのではないのでしょうか。日本のみならず世界各地で猛威を振るうこのウイルスに、昨年は振り回されたといっても過言ではありません。4月7日には「緊急事態宣言」も発令され、目に見えぬウイルスの恐怖に、日本国内があらゆる分野で大きな影響を受けました。特に国中が沸き立つはずだった東京オリピック・パラリンピックの延期は誠に残念でありました。これからは、ウィズコロナの中で生活していくことになるかもしれませんが、一刻も早く開発されたワクチンの効果で終息に向かってくれることを願うばかりです。

そのような中でも、罹患された方への誹謗中傷を防ぐと共に、「医療崩壊」が心配されている中で、医療従事されている方々への敬意を忘れないことも大切であります。加えて、昨年は7月豪雨の脅威に見舞われた年もありました。まずは、被害に遭われ犠牲となられた方々のご冥福をお祈りすると共に、一日も早い復旧・復興を願うものであります。南関町においても、7月6日午後から降り続いた豪雨により家屋、施設、農地、山林がこれまでに例のないような被害に遭い、災害救助法も適用されました。議会でも現況の確認に町内を回りましたが想定外の雨量による被害は甚大なものでした。土砂災害からの人命救助もありましたが、消防団を始めとした身を挺しての災害対応には深く感謝いたします。これからは、「災害はいつどこで発生するか分からない」のではなく、「毎年何かの災害が起きる」という考えでの準備が必要となってきているようであります。幸いにも、本町には、消防団、自主防災組織に加えて、「防災士の会」も設立され大いに期待するところであります。

また、昨年は7年8ヶ月続いた安倍内閣から菅内閣へと移行行く政治の節目の年でありました。国では一億総活躍社会の実現に向けた地方創生の動きが続けられている中で、本町では人口ビジョンで予想される人口減少に歯止めをかけるべく、昨年の3月に「第2期南

関町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されております。第1期で掲げた「方向性」「基本目標」を継承しつつ、新たな課題や社会情勢に対応できるよう施策の内容などが見直され、Society 5.0の実現に向けた新しい技術の活用やSDGs（持続可能な開発目標）を原動力とした地方創生の取り組みなど、本町の自立的で持続的な発展が目指されています。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すことを理念に掲げたSDGsは、コロナ禍で人や経済の動きが止まってしまった今こそ必要ではないでしょうか。ここで、さらに町政に目を向けますと本町の最重要課題の南関高校跡地の新庁舎建設工事が順調に進んでおります。議会において慎重審議のもと予算を議決したところでありますが、完成を待ちながらも、完成後には南の関「うから館」の今後の利用、旧役場跡地、これらを含めたうえでの南関版コンパクトシティ構想、さらには、防災無線のデジタル化、旧石井家住宅整備等どれもが限られた財政の中で活気ある町づくりを努めていかなければなりません。今後も、地方自治体を取り巻く環境は依然として厳しく、特に人口減少が著しい地方にとっては厳しい経済状況であり、「新たな過疎法」に期待しつつも、ますます行く先の不透明さが感じられます。しかし、執行部と切磋琢磨しながら、町づくりの主役は町民の皆

- 南関町議会
- | | |
|-----|--------|
| 副議長 | 境田 敏高 |
| 議員 | 西田 恵介 |
| | 北原 浩一郎 |
| | 中村 正雄 |
| | 立山 比呂志 |
| | 杉村 博明 |
| | 井下 忠俊 |
| | 立山 秀喜 |
| | 打越 潤一 |
| | 鶴地 仁 |

コロナや災害にも負けない、 もっと住みやすいまちに!



南関町長
佐藤安彦

明けましておめでとうございます。町民の皆様には、ご家族お揃いで希望に満ちた輝かしい新年をお迎えのことと心から慶びを申し上げます。昨年、コロナウイルス感染症や7月の豪雨災害などと、町民の皆様方にも大きな影響が出た、ご苦勞をお掛けした忘れることのできない年であったのではないかと思います。コロナウイルス感染症については、春先から急激に感染者が増加し、緊急事態宣言が発令される中で、私たちの日常生活にも様々な制限がかかることも、県外への移動もできないような状況でありました。有明地域周辺においても、企業や老健施設などでクラスターが発生し、住民の不安は大きなものとなってしまいました。本町では、年末までに5人の感染

が確認され、他市町よりも早く、厳しく、8月1日より多くの施設を利用停止として、感染防止に努め、その後の感染を防いできたところでありました。国においては、現在、緊急事態宣言は解除されている状況ではあります。東日本以外にも、大阪、兵庫、愛知、北海道などの都市部で広がりをみせ、熊本市内でも、熊本市を中心に荒玉管内を含めた各地域で増加傾向が続いている状況で、GOTOトラベルも一時停止されるなど今後の動向を注視していく必要があります。町内各施設等の利用については、学校関係施設以外は一部利用制限を設けての利用を再開しておりますが、今後の状況次第では、厳しい体制をとる必要もあるのではないかと考えております。町としても、町民の皆様方には、引き続き、できる限りの対策支援を行って参りますので、今後も、新しい生活様式等を守っていただき、経済活動・各種活動の実施と感染予防を両立していただきたいと思います。次、7月豪雨については、本町におきましても避難勧告が発令される中で、浸水被害や土砂災害等が発生し、改めて自然災害の恐ろしさを身に感じたところです。雨量について、7月5日から8日間、102.6mmが観測され、年間平均雨量の約半分が降っております。近年の自然現象の異常さには、強い危機感さえも感じているところであります。

本町での被害は、道路・河川護岸の崩壊、住宅への土砂の流入、床上3.8戸・床下8戸の浸水被害、1,000件を超える農業災害報告、大規模な林地崩壊、企業敷地の大規模崩壊など、にわかに信じがたいようなものとなりました。各種災害査定については、ほぼ完了しておりますので、今後はなるべく早い時期に復旧工事の発注が出来るよう事務手続きを進めて参ります。大規模山林崩壊や、住宅地周辺の崩壊については、復旧に向けた国の予算は確保してあり、また、大規模被害の関川については、県河川であるため、災害箇所以外も対象となるような、大規模な改良復旧あるいは助成事業として下流域の荒尾市とともに、国への要望等も続いているところであります。このような中、11月には、南関町防災士の会が設立され、防災士として皆様の役に立てようという活動を進めていけることとなり、町としても大変心強く感じます。町と連携して、自主防災組織も併せて地域住民の安全・安心な暮らしのために防災活動に取り組むことが出来れば、尚一層心強いと思っております。新庁舎等建設につきましては、今年12月の竣工に向けて各種工事を進めており、現状報告も兼ねて町ホームページに毎月の状況を掲載しておりますので、ぜひ、ご覧いただきたいと思っております。また、敷地内には、有明消防南関基幹分署も既に着工し、10月頃開庁の予定であ

ります。定住対策や少子高齢化対策を中心とする「住んでよかったプロジェクト推進事業」は、令和3年度から第3期事業がスタートすることになります。町民の皆様からの要望等も含めて、町内在住者への支援に一部重点を移して更なる事業推進を図ってまいります。本年は、昨年延期された東京オリピック・パラリンピックの年となりますが、最大限のコロナ対応を行い安全・安心な大会として、開催地だけの賑わいではなく、全国で、そして南関町でもその効果を引き出せるように知恵を出し合いながら、明るい実りのある一年にしなければなりません。私自身も、防災対策や庁舎建設など大事業が展開されている中で、トップセールスも含めて全力で各事業を進めて参りますので、皆様方のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。最後になりますが、南関町の更なる発展と今年が皆様にとって良い年になることをご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

- 副町長 大木 義隆
教育長 谷口慶志郎